

平成23年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	既存住宅等に対応した住宅瑕疵担保責任保険の提供体制の整備事業		担当部局庁	住宅局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H24/H26		担当課室	住宅生産課住宅瑕疵担保対策室		室長 山田哲也		
会計区分	一般会計		施策名	2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	消費者ニーズに対応した保険商品の開発・普及や保険事故事例の分析・情報提供等に対する支援を行うことにより、消費者が安心して既存住宅の売買やリフォーム工事を進める環境を整備することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①検査技術の開発の支援 ショアリ検査技術など、保険引受に係る現場検査等の技術的な対応が困難なものについて、保険引受が可能となるよう検査技術の開発等の支援を行う。 ②保険提供体制整備の支援 新たな保険商品に係る設計施工基準の周知普及、保険引受にあたって個別審査を行っている伝統工法等に係る保険引受事例集の作成等に対する支援を行う。さらには、保険制度を安定的に運営するために、保険事故情報の分析・整理・周知普及に対する支援を行う。また、全保険法人統一で設計施工基準の見直しが必要な場合には、基準見直しにあたっての実物試験等に係る費用を支援する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	-	-	300	
	執行額	-	-	-	-	-	-	
	執行率(%)	-	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(32年度)
	リフォーム時に瑕疵担保責任保険に加入した住宅の全リフォーム実施戸数・棟数に占める割合		成果実績	%			0.2	10
			達成度	%			2	
	リフォーム実施戸数の住宅ストック戸数に対する割合		成果実績	%	3.5(H16~20平均)			6
			達成度	%	58			
	既存住宅の流通シェア		成果実績	%	14			25
		達成度	%	56				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	実施事業者数		活動実績(当初見込み)				() ()	-
単位当たりコスト	30百万(円/事業実施事業者数)		算出根拠	単位当たりコスト=要求額(300百万円)÷実施予定事業者数(10者)				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	(項)住宅市場整備推進費			消費者が安心して既存住宅の売買やリフォーム工事を進める環境を整備することを目的として新規要求				
	(事項)住宅市場の環境整備の推進に必要な経費							
	(目)住宅市場整備推進等事業費補助金	0	300					
計	0	300						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	過去の他事業に対する予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、本事業では必要性の高い事業内容に特化して効率的に事業に取り組む。		
予算監視・効率化チームの所見			
		持続可能な低炭素・循環型社会の構築の観点から優先度の高い事業であり、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			